

標的型攻撃メール訓練 シンプル・パック のご案内

みんなでしっかりサイバーセキュリティ

2月1日～3月18日は「サイバーセキュリティ月間」です。

不審なメールによる情報漏えい被害や個人情報流出など、生活に影響を及ぼすサイバーセキュリティに関する問題が多数報じられています。

誰もが安心してITの恩恵を享受するためには、国民一人ひとりがセキュリティについての関心を高め、これらの問題に対応していく必要があります。

このため、政府では、サイバーセキュリティに関する普及啓発強化のため、2月1日から3月18日までを「サイバーセキュリティ月間」としています。

(出典：内閣サイバーセキュリティセンター)



最近、標的型攻撃とかいうメールの事件の話をよく聞くけど、うちの社員はきちんと対応できるだろうか？
万が一でも何かあったりするとたいへんだけど……。

そんな心配やお悩みをお持ちのご担当者様へ、
お試し感覚で実施できるメール訓練サービスを提案いたします。

「サイバーセキュリティ月間」のこのタイミングで一度ご検討してみませんか？

標的型攻撃メールによる脅威は、先日発表された「情報セキュリティ10大脅威2020 (IPA: 独立行政法人情報処理推進機構)」で、昨年から2年連続で第1位に挙げられています。年々、手口が巧妙化するとともに、被害も拡大しているため、今日の情報セキュリティにおいて、大きな脅威となっています。

今回順位	脅威の内容	(前回順位)
1位	標的型攻撃による機密情報の窃取	1位
2位	内部不正による情報漏えい	5位
3位	ビジネスメール詐欺による金銭被害	2位
4位	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃	4位
5位	ランサムウェアによる被害	3位
6位	予期せぬIT基盤の障害に伴う業務停止	16位
7位	不注意による情報漏えい(規則は厳守)	10位
8位	インターネット上のサービスからの個人情報の窃取	7位
9位	IoT機器の不正利用	8位
10位	サービス妨害攻撃によるサービスの停止	6位

現在では、組織の大小や有名無名を問わず、あらゆる組織が攻撃の対象となりうる状況です。組織的な対策に加え、直接メールが届く個人の対応も注意が必要です。そのため、疑似的に体験してもらう「訓練」が注目されています。



出典：「情報セキュリティ10大脅威 2020」独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)

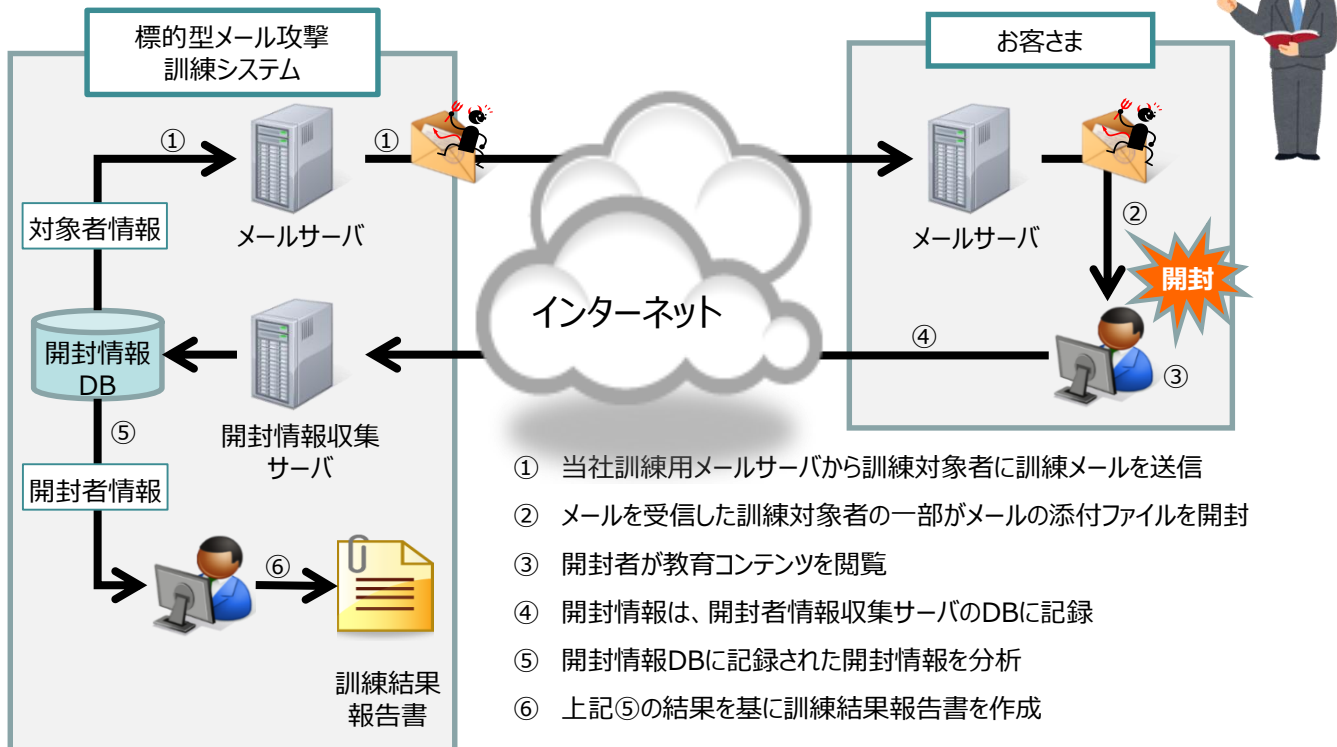
標的型攻撃メールは、組織内の重要情報の窃取などを目的として、**実在の企業名や役所名などをかたって、特定の組織や人物にウイルス付きのメールを送る攻撃手法**のことです。メールの添付ファイルや、本文中のURLのリンク先にウイルスを仕込みクリックによって感染させる仕組みです。

この瞬間にも、さまざまな組織の重要情報が狙われています！



標的型攻撃メール訓練サービス シンプル・パックの内容

- ・標的型攻撃メールを模した訓練メールを対象のみなさまに送信し、標的型攻撃メールを体験していただきます。訓練メールの文面は、当社からのサンプルを基に、決定いただきます。
- ・メールが不審であることに気づかず、文中のURLをクリックすると、訓練であることと教育的なコンテンツの案内ページが表示されます。対応が不適切であったことや注意点などを確認いただけます。
- ・クリックと同時に、システムでクリックの情報をキャッチして、最終的には開封率という形で訓練の結果を報告します。
- ・サービスの実施の流れについては、下記の概要図をご参照ください。



標的型メール攻撃訓練サービス シンプル・パック ※2020年3月31日までのご発注に適用
 (サービス内容) 訓練対象者1,000名以内、訓練メールを1回送信、訓練結果報告書を提出
 (価格) **¥400,000 (税別)**

中央省庁、地方公共団体、民間企業にて、数十名～数万名規模の幅広い訓練実績があります。

その他、対象数の変更等につきましては、別途ご相談ください。